

沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生
に向けた金融仲介機能の高度化戦略
〈中間報告〉

— 概要 —

令和元年6月17日

金融仲介・地方創生高度化推進会議



目次

I. 要旨

II-1. 沖縄の金融経済等に係る状況

II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(1) 金融機関の伴走型本業支援

(2) 中小企業自らの生産性向上等

(3) キャッシュレスの推進

(4) ICT等新たな技術の活用

2. 創業支援

3. 事業承継

4. 地方創生に向けた金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等との連携

III. 今後の議論に向けて

1. 金融仲介機能高度化戦略の重点フォローアップ地域

2. 今後の議論に向けて

I. 要旨

- 最近の沖縄経済は、企業の景況感、雇用、入域観光客数などの経済指標をみると、本土復帰以降、最高の水準にあるが、労働生産性が全国水準より低いなどの課題も多く、県内企業においても、経営改善や事業再生、事業承継等の経営課題に直面する企業が多数存在している。
- こうした問題意識を踏まえ、沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生の実現に向け、沖縄県内の金融機関等、有識者、行政機関が会して「金融仲介・地方創生高度化推進会議」を5回にわたり開催し、金融仲介機能の高度化戦略等の策定に係る議論を行い、この程、中間報告を取りまとめた。
- 主な内容としては、金融仲介機能の高度化戦略の一環として、中小企業の本業である営業キャッシュフローの増強やキャッシュレス及びICTといった新しい技術を活用した生産性(付加価値)向上の取組み、沖縄公庫と地域金融機関の協調融資商品の創設を通じた創業支援態勢の充実、沖縄県事業承継ネットワーク事業により掘り起こされた事業承継ニーズへの解決支援を盛り込んだ。
- この他、金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等の強みを発揮できるネットワークの構築を図り、沖縄総合事務局はそのブリッジ役として、必要な政策対応(予算措置やセミナー開催等を通じたオープンイノベーションの創出等)を行うなど、地方創生に積極的に貢献していく方針である。
- 本会議では、本高度化戦略で実現を目指している、企業の生産性向上が図られ、地域経済の発展・地方創生に波及するといった好循環が作り出されるよう、今後とも、随時に会議を開催し、高度化戦略のフォローアップを含め、議論していくこととする。

金融仲介・地方創生高度化推進会議メンバー（組織名50音順、敬称略）

○金融機関等

上地 英由 沖縄海邦銀行 代表取締役頭取
山城 正保 沖縄銀行 代表取締役頭取
町田 優 沖縄県信用保証協会 会長
川上 好久 沖縄振興開発金融公庫 理事長
菊永 栄一郎 鹿児島銀行執行役員 沖縄支店長
上間 義正 コザ信用金庫 理事長
川上 康 琉球銀行 代表取締役頭取

○有識者

◎ 西里 喜明 沖縄県中小企業診断士協会 顧問
桑原 康二 日本銀行 那覇支店長

○行政

嘉数 登 沖縄県 商工労働部長
能登 靖 内閣府沖縄総合事務局 局長
仲程 倫由 内閣府沖縄総合事務局 次長
笹本 純雄 内閣府沖縄総合事務局 財務部長
寺家 克昌 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長

（オブザーバー）

金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室

◎ 座長

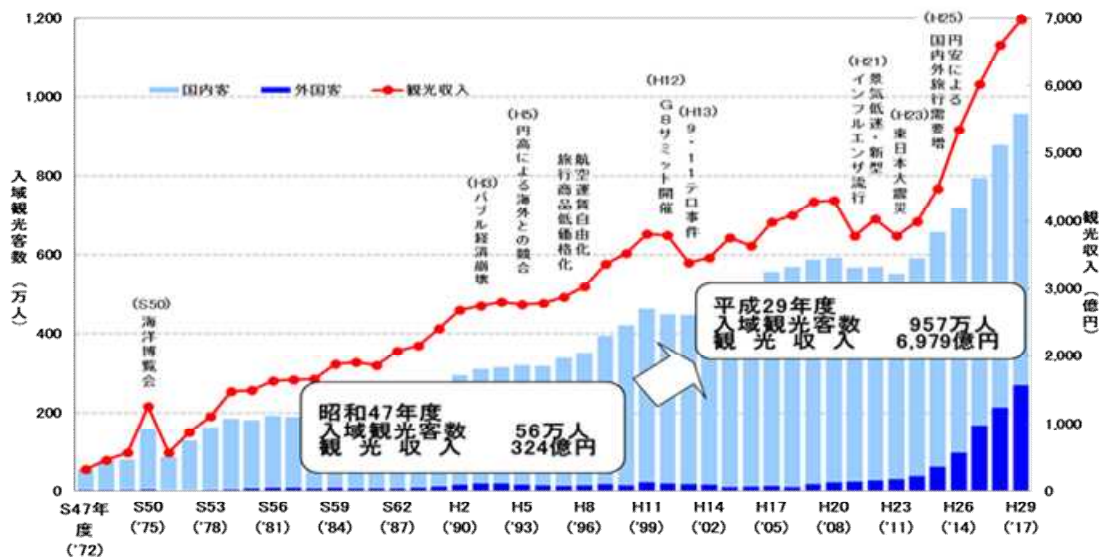
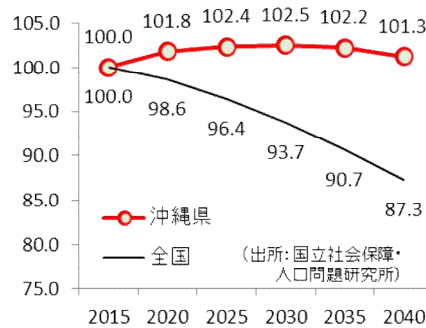
II-1. 沖縄の金融経済等に係る状況

○沖縄県における経済の状況

➤経済環境は好調

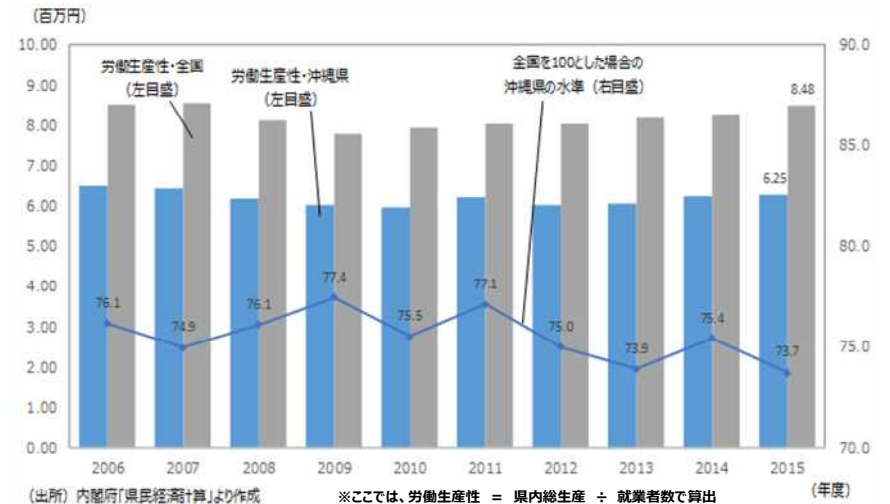
- 将来人口推移は2030年まで増加
- 入域観光客数(H29)が5年連続過去最高の958万人

○ 将来人口推計(2015年=100)



➤生産性の向上が課題

- 沖縄県の労働生産性は全国平均の7割程度の水準
- ほとんどの産業分野において都道府県別で最下位レベル

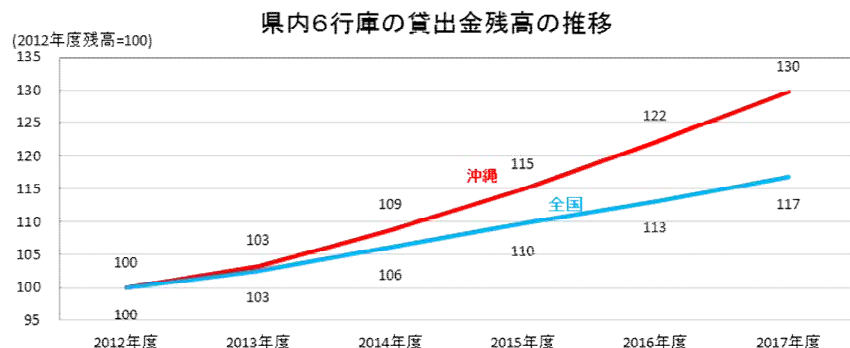


全産業	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸業・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	その他サービス業
47位	43位	34位	46位	47位	39位	11位	44位	29位

II-1. 沖縄の金融経済等に係る状況

○沖縄県における金融の状況

- 県内6行庫の貸出金残高の推移をみると、2012年度比で1.3倍と大きく伸長。
- 県内41市町村のうち、北部離島に所在する15町村には銀行・信用金庫の店舗が所在しておらず、このうち、3町村においてはJA・JFの店舗も所在していない。

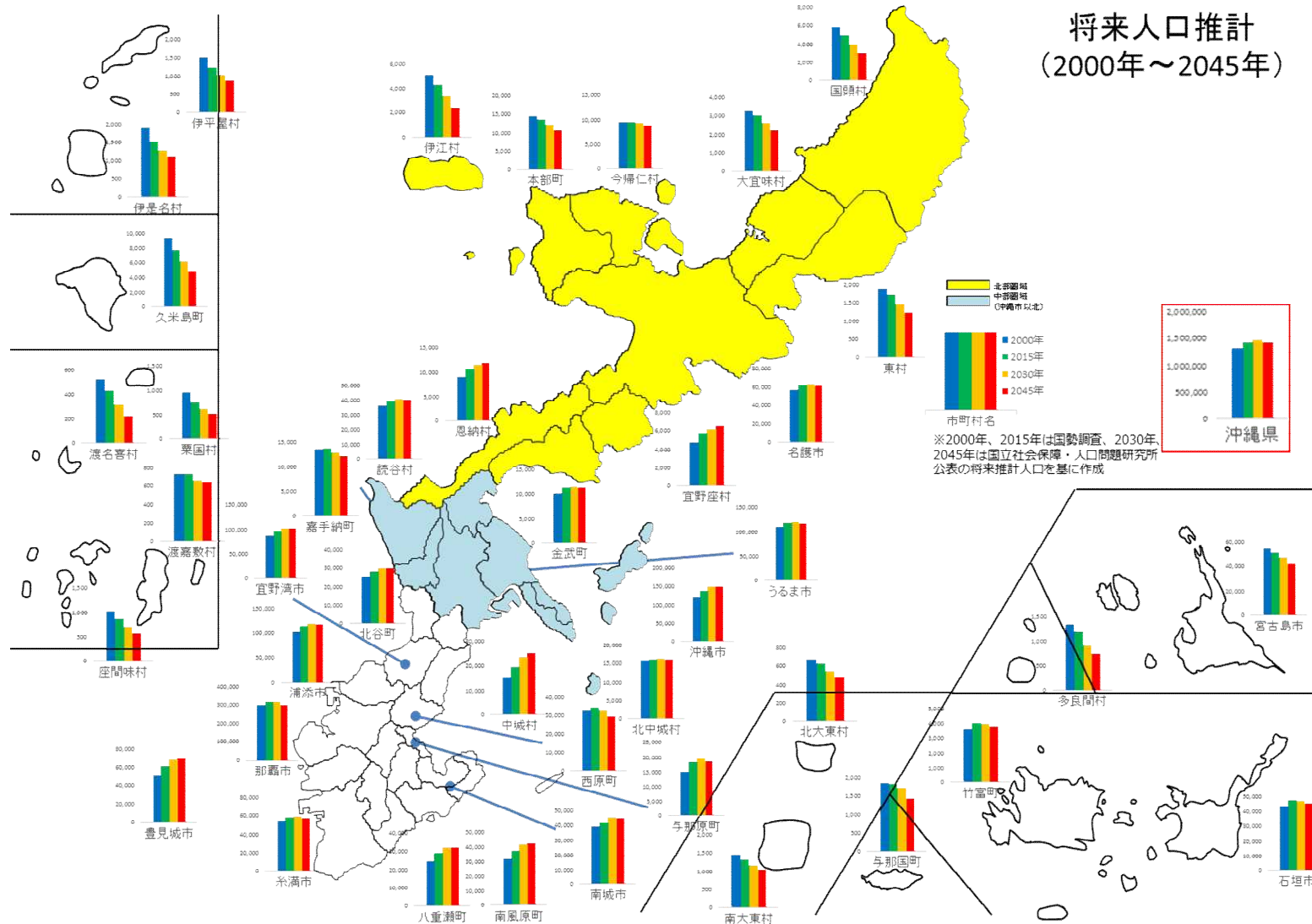


(注1)「全国」は、日本銀行HP「時系列統計データ検索」から、「地方銀行、地方銀行Ⅱ、信用金庫」の貸出金(末次:銀行勘定)のデータを抽出し、加工したもの。
 (注2)「沖縄」は、日本銀行那覇支店HP掲載の「県内主要金融経済統計」の沖縄6行庫(みずほ銀行、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、鹿児島銀行及びコザ信用金庫)の貸付金残高(平残)を加工したもの。



II-1. 沖縄の金融経済等に係る状況

➤ 県内の将来推計人口は、北部、宮古圏域等の減少が推定されている。



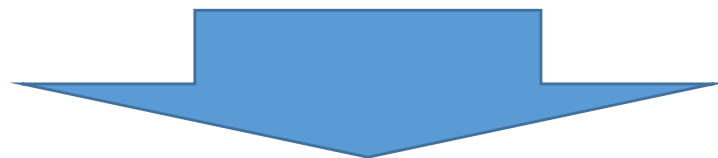
II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(1) 金融機関の伴走型本業支援

- ・ 県内金融機関で実施している、「事業性評価」に基づく融資や顧客企業向けの本業支援（生産性向上）の取組みについて、更に高度化するために、
 - ① 中小企業の経営者と対話を多く重ねることでリレーションを適切に構築
 - ② 企業の財務・業務フロー・商流まで含めた事業を理解
 - ③ 事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）
 - ④ 経営課題に対する適切な解決策を伴走型で提案・実行支援を組織的・継続的に実施。

企業の本業である営業キャッシュフローの増強、生産性（付加価値）向上を実現。



本県の地域企業・経済の持続的成長と地方創生に大きく貢献

－ 金融機関の持続可能なビジネスモデルの確立 －

II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(2) 中小企業自らの生産性向上等

- 中小企業にとって導入が容易なクラウド会計ソフト等の活用により生産性を向上。
- 金融機関が当ソフトを活用することにより効果的な融資モニタリングを推進。

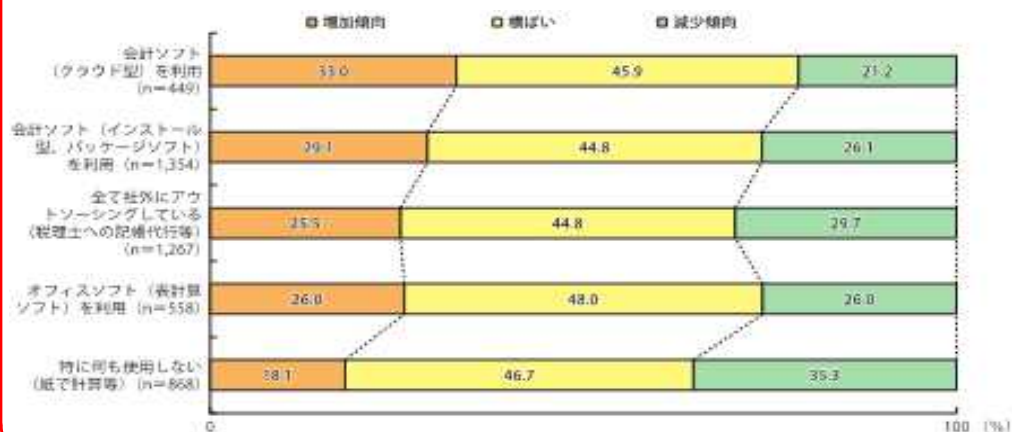
－ クラウド会計ソフト導入による生産性の向上 －

管理会計による業務効率化

- ・リアルタイムに財務状況を把握し業務プロセスの見直し
- ・会計業務時間の削減、初期導入コスト等の低廉化



売上・利益の増加



出所:「小規模事業白書2018」第2-2-13図

融資モニタリングの高度化

事業者

クラウド会計
(財務データの共有)

金融機関

モニタリング
ソリューションの提供
(担保保証に過度に依存しない融資)

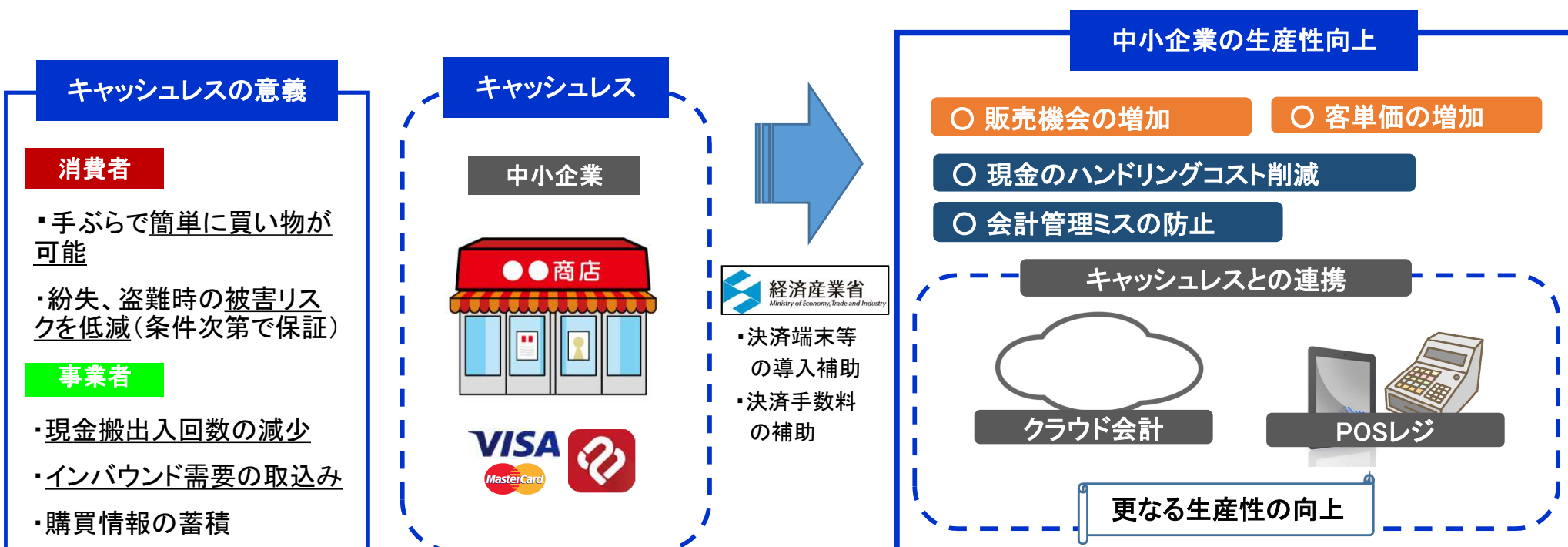
II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(3) キャッシュレスの推進

- キャッシュレスを推進し、販売機会の増加や現金のハンドリングコストの削減等を通じ、企業の生産性を向上。

※クラウド会計やモバイルPOSレジとキャッシュレスを連携して活用することが生産性の向上に効果的。



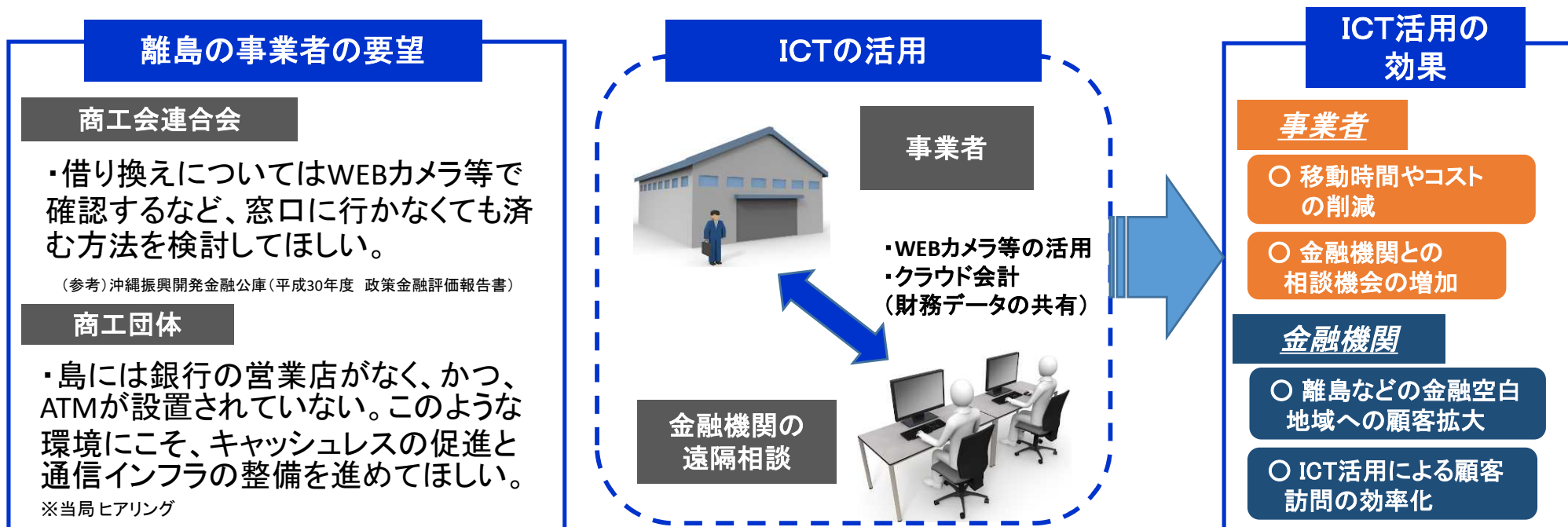
II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(4) ICT等新たな技術の活用

- WEBカメラ等のICTを活用した融資・経営相談等をする仕組みを導入し、立地の条件不利性を克服する金融包摂を実現。

※ICTを活用した融資・経営相談等の仕組みの導入により、金融機関の店舗までの移動時間やコストを削減。



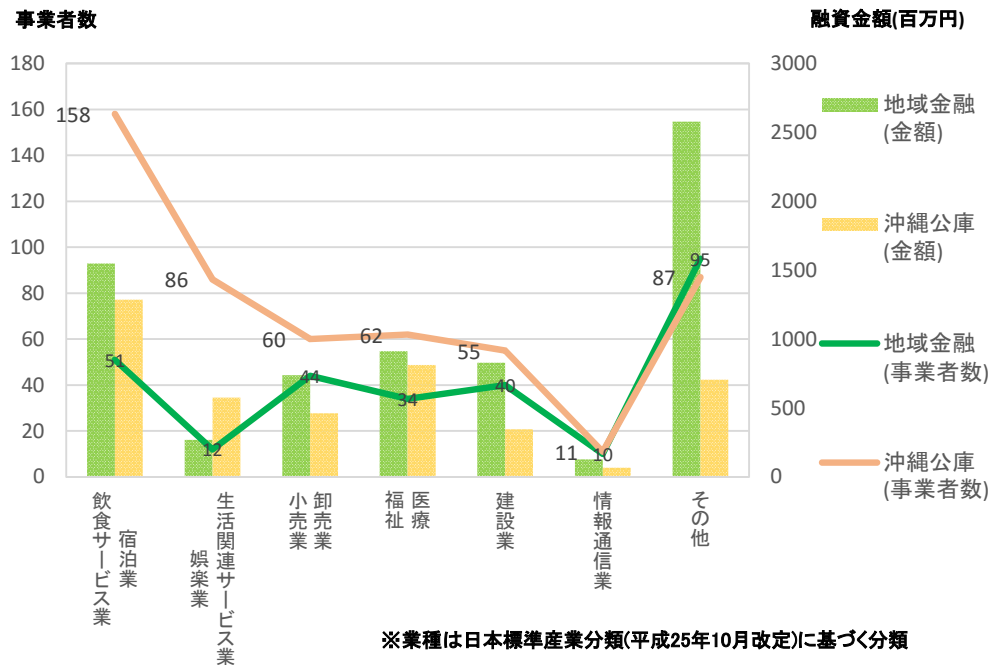
II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

2. 創業支援の現状

- 県内の創業融資*については、沖縄公庫は創業計画等の作成をサポートするノウハウを活かして、サービス産業等への融資を地域金融機関に比べ多く取り組んでいる。

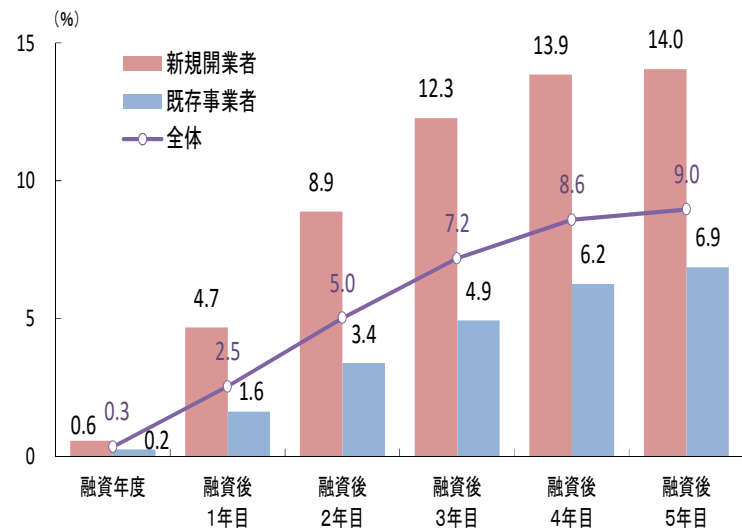
*創業前または創業後1年以内の事業所への融資

○. 業種別創業融資実績



- 融資後5年目までの経営破たんした先の割合(累積ベース)は、新規が既存を大きく上回っており、融資後の業況把握や経営上の相談等によるモニタリング体制の構築が課題。

図2-19 融資後の経営破綻率(累積ベース)



(注) 経営破綻率: 平成17~26年度の公庫融資先のうち、経営破綻(倒産・廃業等)した先の割合(各年度累計)

Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略
2. 創業支援 県内の創業融資に係る課題及び解決の方向性

【課題】

- ・地域金融機関は創業計画等の作成サポートといった創業時の支援態勢の構築
- ・沖縄公庫は融資後の業況把握や経営上の相談等によるモニタリング体制の構築



【地域金融機関・沖縄公庫共通の解決策】

地域金融機関及び沖縄公庫の協調融資商品を創設することにより

- ① 沖縄公庫が持つ創業計画等の作成をサポートするノウハウ
 - ② 地域金融機関等による業況把握や経営上の相談等によるモニタリング
- を融合した取組みを実施。



創業者の持続的創出による地域経済の発展に貢献

II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

3. 事業承継

【現状】

- 県内企業の8割余りが後継者不在であり、本県は全都道府県の中で最も高い不在率となっている。



【対策】

- 沖縄県事業承継ネットワーク事業（平成30年～令和4年（5年間））に基づく事業承継診断等を着実に実施し、金融機関等が本業支援を軸に伴走型で実施し、事業承継問題をフォローアップ。

※診断実施機関：金融機関、商工会議所・商工会等

2017後継者不在率上位都道府県

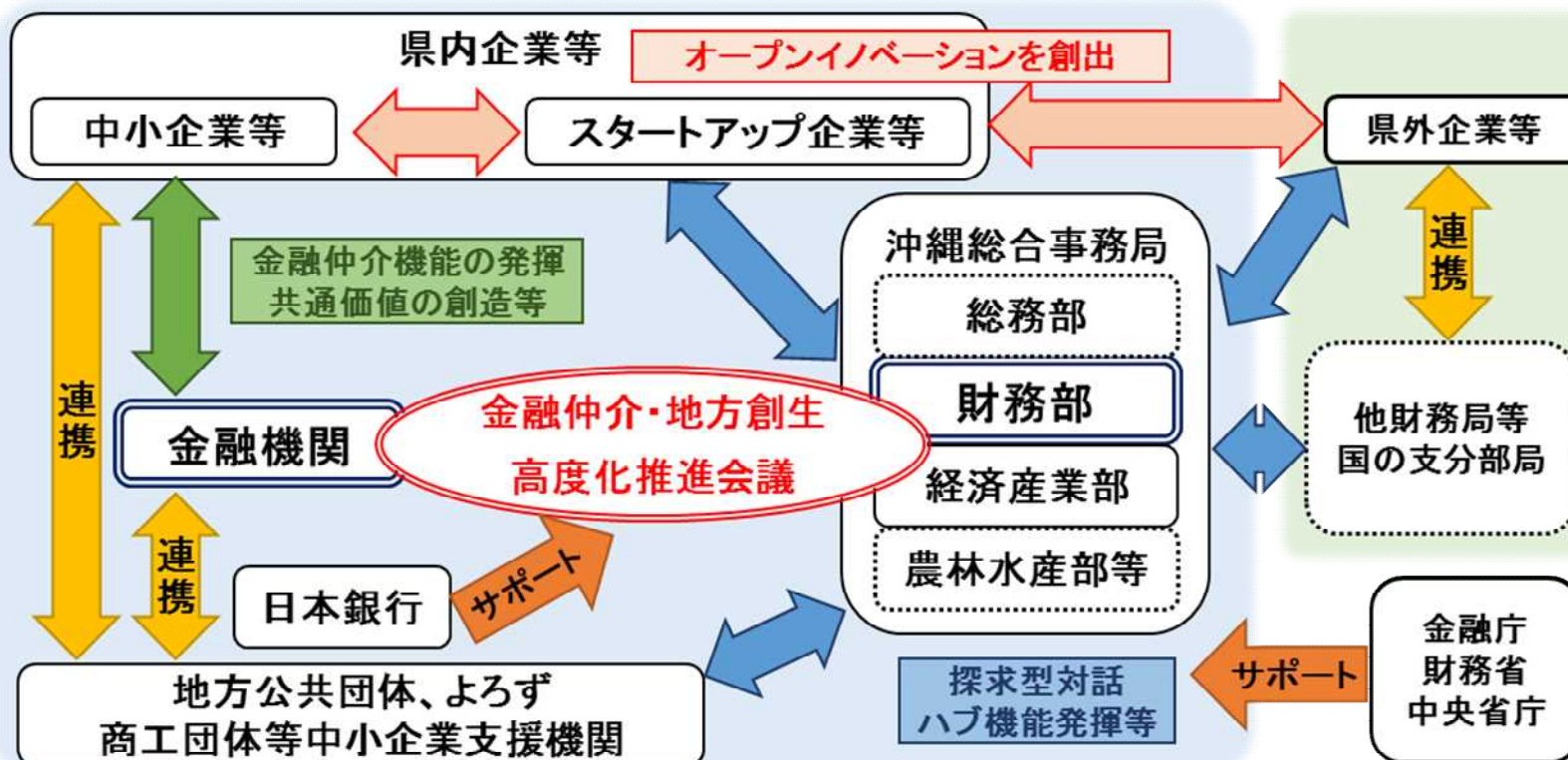
県別	後継者不在率	順位	60歳以上不在率	順位
沖縄県	84.3%	1	72.2%	1
山口県	76.4%	2	59.5%	2
北海道	74.0%	3	59.1%	3
神奈川県	74.0%	4	58.1%	4
広島県	73.4%	5	55.9%	6
鳥取県	72.6%	6	55.0%	7
鳥根県	72.4%	7	56.3%	5
埼玉県	71.3%	8	52.8%	10
愛知県	71.1%	9	50.1%	15
大阪府	71.0%	10	52.2%	11

出典：帝国データバンク「後継者問題に関する沖縄県企業の実態調査」（2017年度）

II-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

4. 地方創生に向けた金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等との連携

- 金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等の強みを発揮できるネットワークの構築を図り、沖縄総合事務局はそのブリッジ役として、必要な政策対応(予算措置やセミナー開催等を通じたオープンイノベーションの創出等)を行うなど地方創生に積極的に貢献。



Ⅲ. 今後の議論に向けて

1. 金融仲介機能高度化戦略の重点フォローアップ地域

以下の地域の取組みを重点フォローアップすることにより、高度化戦略の質の向上を図ることとする。

北部圏域 【国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、宜野座村、恩納村、金武町、伊平屋村、伊是名村、伊江村】

(選定理由)

- ① 人口減少が早期に進展することが予想される
- ② 観光客が急増しており、取組み次第で大きな経済発展が見込まれる
- ③ ICTやキャッシュレスその他の新たな技術の活用効果が高く期待できる

中部圏域(沖縄市以北) 【うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村】

(選定理由)

- 地域経済の再活性化が急務である

2. 今後の議論に向けて

本会議では、デジタルイゼーションの進展等による経営環境の変化にも的確に対応し、本高度化戦略で実現を目指している企業の生産性向上が図られ、地域経済の発展・地方創生に波及するといった好循環が作り出されるよう、今後とも、随時に会議を開催し、高度化戦略のフォローアップを含め、議論していくこととする。

(以 上)

